



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソルコム
コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平原 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 森 純男
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 082-504-3300
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	38,999	△4.8	1,262	41.1	1,560	29.7	956	32.3
27年12月期	40,957	7.9	894	△4.3	1,202	△9.7	723	△11.7

(注) 包括利益 28年12月期 959百万円 (△29.2%) 27年12月期 1,355百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	36.11	—	3.8	4.5	3.2
27年12月期	27.20	—	3.0	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 3百万円 27年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	35,324	25,665	71.7	956.57
27年12月期	33,930	24,920	72.5	928.32

(参考) 自己資本 28年12月期 25,342百万円 27年12月期 24,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△194	△22	△491	4,566
27年12月期	3,037	△411	△506	5,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	8.00	8.00	211	29.4	0.9
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	264	27.7	1.1
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		26.5	

(注) 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

当社は、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	1.3	1,000	△20.8	1,300	△16.7	800	△16.4	150.98

(注) 平成29年12月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	29,559,918 株	27年12月期	29,559,918 株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,067,192 株	27年12月期	3,064,271 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	26,493,318 株	27年12月期	26,590,379 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	35,823	△4.8	994	50.0	1,327	32.0	807	33.2
27年12月期	37,641	7.1	662	△6.7	1,005	△9.0	606	△9.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
28年12月期	30.49		—	
27年12月期	22.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
28年12月期	32,056		23,961		74.7	904.44		
27年12月期	30,720		23,229		75.6	876.75		

(参考) 自己資本 28年12月期 23,961百万円 27年12月期 23,229百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。
- 当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年3月30日開催予定の第70回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。なお、同株主総会での株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしており、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を予定しております。
株式併合を考慮しない場合、平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - 平成29年12月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末8円00銭
 - 平成29年12月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期30円20銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当連結会計年度の業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、固定通信の領域で光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用効率の向上やコスト削減などに向けた取り組みが一段と加速しております。また、IoTやビッグデータなどICTサービスの進展、各種政策の後押し及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景としたネットワーク環境の整備拡充、社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待される状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「ICT時代に安定成長を続ける総合エンジニアリング・マネジメント企業」を目指す方向とした中期ビジョン(2014年～2016年)を掲げ、「真に頼られる会社への転換」の実現に向けた取り組みを進めました。

具体的な取り組みとしては、「信頼の向上」、「業務運営の進化」、「事業の変革」、「事業の創造」、「CSRの推進、明るく働きがいのある職場づくり」を柱として掲げ事業を展開してまいりました。

○信頼の向上

- ・「ソルコム労働安全衛生マネジメントシステム」の中核となる「安全システム」の段階的な適用拡大による人身・設備事故防止に向けた取り組みやセキュリティ対策の強化を進め、お客様との信頼関係の維持向上に努めました。
- ・通信事業者様の工事需要に応じた柔軟な要員配置による納期遵守や設備保守の確実かつ継続的な実施に向けた体制構築などお客様からの信頼獲得に努めました。

○業務運営の進化

- ・各組織が責任を持ってPDCAサイクルを実践する「施策マネジメント」を強化することで、より効果的な業務運営の実現に取り組みました。
- ・計画段階から子会社との緊密な連携を進め、効率的な業務運営の実現に取り組みました。

○事業の変革

- ・「SOLCOM流改善活動」の成果を集めた全社業務改善発表会の開催や優良施策の積極的展開を進め、業務プロセスの変革に取り組みました。
- ・工事処理の自動化や電子承認の導入など標準化とシステム化を進め、業務の迅速・効率化に取り組みました。

○事業の創造

- ・多様な案件の受注に向け、アライアンス拡大やパートナー会社との連携を進めるとともに、電気工事の施工体制を構築するなど成長事業の拡大に取り組みました。
- ・省エネ・節電・環境改善などの事業拡大に向け、企業ニーズに対応する「ビルまるごとソリューション」の商材の拡充に取り組みました。

○CSRの推進、明るく働きがいのある職場づくり

- ・コンプライアンス推進強化期間を設定し、グループとして研修を行うなどCSRの推進に取り組みました。
- ・安全衛生委員会、衛生パトロール、ストレスチェックの定期的な実施や人権啓発月間、労働衛生強調月間などを通じて明るく働きがいのある職場づくりに取り組みました。

以上のように、当社グループ一丸となって、中期ビジョンの実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は427億8百万円(前年同期比12.2%増)となり、売上高は389億99百万円(前年同期比4.8%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少はあるものの売上原価の改善や退職給付費用の減少などにより、営業利益は12億62百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は15億60百万円(前年同期比29.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億56百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

②セグメントの状況に関する分析

建設事業

情報通信設備関連工事等における受注高は380億50百万円（前年同期比13.3%増）、完成工事高は343億41百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は18億70百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

販売事業

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は37億42百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は9億15百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は87百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

①業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かう状況で推移するものと思われま

す。当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、固定通信の領域で光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められる一方で、既存設備の利用効率の向上やコスト削減などに向けた取り組みも一層推し進められると考えられます。また、ICTを活用した各種サービスの拡充や社会インフラの整備など、多様な投資の拡大が期待されております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高395億円（前期比101.3%）、営業利益10億円（前期比79.2%）、経常利益13億円（前期比83.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前期比83.6%）を予想しております。

②セグメントの見通し

（単位：百万円）

セグメント		売上高	対前期比
報告 セグメント	建設事業	34,750	101.2%
	販売事業	3,800	101.5%
	計	38,550	101.2%
その他		950	103.8%
合計		39,500	101.3%

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し353億24百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億29百万円増加し183億91百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が10億40百万円、未成工事支出金が12億69百万円増加し、現金預金が8億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し169億33百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億45百万円増加し、建物・構築物(純額)が2億6百万円、リース資産(純額)が1億61百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し96億58百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し53億42百万円となりました。これは主に、未払消費税等が4億円減少し、支払手形・工事未払金等が3億83百万円、未払法人税等が2億26百万円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し43億15百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3億52百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加し、256億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億44百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1億94百万円(前連結会計年度は30億37百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が15億56百万円(前連結会計年度は12億18百万円)、売上債権の増加による支出が10億38百万円(前連結会計年度は減少による収入が8億59百万円)、未成工事支出金の増加による支出が12億69百万円(前連結会計年度は減少による収入が12億67百万円)、たな卸資産の減少による収入が1億46百万円(前連結会計年度は1億33百万円)、仕入債務の増加による収入が3億83百万円(前連結会計年度は減少による支出が4億33百万円)となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は22百万円と前連結会計年度と比べ3億88百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億68百万円(前連結会計年度は3億87百万円の支出)、その他に含まれている長期性預金の繰上償還による収入が1億円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は4億91百万円と前連結会計年度と比べ14百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2億18百万円(前連結会計年度は2億32百万円の支出)、配当金の支払による支出が2億11百万円(前連結会計年度は2億13百万円の支出)、自己株式の取得による支出が0百万円(前連結会計年度は56百万円の支出)、短期借入金の純減少額が40百万円(前連結会計年度は10百万円の純増加)となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	68.3	69.4	66.9	72.5	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	20.2	21.8	21.6	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	148.7	42.4	—	37.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	130.2	559.0	—	869.0	—

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円の普通配当に2円の記念配当(創立70周年記念)を加え10円の配当金を予定しております。また、次期の配当金につきましては、株式併合の影響を考慮して1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の約6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月31日提出)における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げ、ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」、地域の企業としての強みを活かした「真に頼られる会社」、時代の変化に対応できる「人と仕組みづくり」を目指すことを経営目標として設定し、お客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第71期をスタートとする中期経営計画(2017年~2020年)を策定し、安定成長のための構造転換を目指すとともに、最終年度である第74期においてグループ売上高380億円、経常利益率4.0%の数値目標を達成することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは「ICT時代に安定成長を続ける総合エンジニアリング・マネジメント企業」を目指す方向とした中期ビジョン(2014年~2016年)の実現に向け、改善による既存事業の徹底した効率化、通信事業者様の設備更改や設備保守への対応及び成長事業の開拓に向けた取り組みを進めてまいりました。今後においても、これまでの取り組みを踏まえ成長事業の確立と既存事業の効率化を両輪とする取り組みを更に推し進めることが必要であると認識しており、「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」を新たなビジョンとして掲げ、第71期をスタートとする中期経営計画(2017年~2020年)を策定しました。この中期経営計画では、①成長事業確立への挑戦、②既存事業の筋肉質な体質への変革、③信頼され続ける会社への進化、④事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進めてまいります。

中期経営計画の初年度となる第71期においては、「SOLCOM流改善で未来に向けた改革を進めよう!」をスローガンに掲げ、中期経営計画の柱を経営方針として、当社グループ一丸となってその実現に向けた取り組みを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,054,846	4,236,361
受取手形・完成工事未収入金等	5,729,426	6,769,603
有価証券	220,189	330,000
商品	340,190	309,770
仕掛品	23,370	12,702
材料貯蔵品	65,980	47,426
未成工事支出金	4,525,758	5,794,996
その他のたな卸資産	296,510	209,878
繰延税金資産	102,606	158,057
その他	416,157	536,267
貸倒引当金	△13,275	△13,883
流動資産合計	16,761,761	18,391,182
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,364,250	3,157,503
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	364,001	314,430
土地	6,958,083	6,976,032
リース資産（純額）	552,829	391,034
建設仮勘定	290	16,737
有形固定資産合計	11,239,455	10,855,739
無形固定資産		
ソフトウェア	98,839	98,108
電話加入権	8,086	8,086
その他	13,495	18,933
無形固定資産合計	120,421	125,128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,009,869	5,154,929
繰延税金資産	214,230	251,518
その他	609,675	568,738
貸倒引当金	△24,523	△22,908
投資その他の資産合計	5,809,252	5,952,277
固定資産合計	17,169,130	16,933,145
資産合計	33,930,892	35,324,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,876,214	3,260,202
短期借入金	97,988	55,031
リース債務	409,098	397,878
未払法人税等	225,642	451,674
未払消費税等	520,767	120,511
未払費用	76,789	77,855
未成工事受入金	227,616	219,494
完成工事補償引当金	6,974	6,636
賞与引当金	136,308	137,708
工事損失引当金	8,305	80,130
その他	462,654	535,718
流動負債合計	5,048,359	5,342,841
固定負債		
長期借入金	18,375	3,344
リース債務	614,821	690,225
役員退職慰労引当金	179,758	24,039
退職給付に係る負債	3,106,373	3,458,869
その他	42,832	139,386
固定負債合計	3,962,160	4,315,864
負債合計	9,010,519	9,658,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	20,251,185	20,995,992
自己株式	△819,424	△820,211
株主資本合計	23,218,864	23,962,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695,798	1,826,573
退職給付に係る調整累計額	△318,100	△447,384
その他の包括利益累計額合計	1,377,698	1,379,189
非支配株主持分	323,810	323,547
純資産合計	24,920,372	25,665,621
負債純資産合計	33,930,892	35,324,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,474,857	34,341,664
兼業事業売上高	4,482,508	4,657,768
売上高合計	40,957,365	38,999,433
売上原価		
完成工事原価	34,129,766	31,450,865
兼業事業売上原価	3,764,039	3,964,646
売上原価合計	37,893,805	35,415,512
売上総利益		
完成工事総利益	2,345,090	2,890,799
兼業事業総利益	718,469	693,121
売上総利益合計	3,063,559	3,583,920
販売費及び一般管理費	2,169,059	2,321,494
営業利益	894,500	1,262,426
営業外収益		
受取利息	3,206	2,528
受取配当金	121,337	134,086
受取賃貸料	120,468	107,631
持分法による投資利益	11,288	3,823
その他	60,423	57,912
営業外収益合計	316,725	305,982
営業外費用		
支払利息	3,705	2,757
その他	4,729	5,483
営業外費用合計	8,434	8,240
経常利益	1,202,790	1,560,168
特別利益		
固定資産売却益	26,306	3,730
ゴルフ会員権売却益	1,085	—
特別利益合計	27,391	3,730
特別損失		
固定資産除却損	786	6,822
固定資産処分損	9,879	—
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	1,053	825
ゴルフ会員権評価損	—	200
その他	250	—
特別損失合計	11,969	7,856
税金等調整前当期純利益	1,218,212	1,556,042
法人税、住民税及び事業税	463,297	656,502
法人税等調整額	26,231	△58,859
法人税等合計	489,529	597,643
当期純利益	728,683	958,399
非支配株主に帰属する当期純利益	5,552	1,626
親会社株主に帰属する当期純利益	723,131	956,772

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	728,683	958,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,587	131,125
退職給付に係る調整額	61,037	△129,284
持分法適用会社に対する持分相当額	1,622	△336
その他の包括利益合計	627,246	1,505
包括利益	1,355,930	959,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,350,207	958,263
非支配株主に係る包括利益	5,722	1,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	19,061,108	△763,335	22,084,877
会計方針の変更による 累積的影響額			680,541		680,541
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,324,732	1,462,370	19,741,650	△763,335	22,765,419
当期変動額					
剰余金の配当			△213,596		△213,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			723,131		723,131
自己株式の取得				△56,089	△56,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509,534	△56,089	453,444
当期末残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	△819,424	23,218,864

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,129,759	△379,137	750,621	319,991	23,155,491
会計方針の変更による 累積的影響額					680,541
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129,759	△379,137	750,621	319,991	23,836,032
当期変動額					
剰余金の配当					△213,596
親会社株主に帰属する 当期純利益					723,131
自己株式の取得					△56,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	566,038	61,037	627,076	3,818	630,895
当期変動額合計	566,038	61,037	627,076	3,818	1,084,339
当期末残高	1,695,798	△318,100	1,377,698	323,810	24,920,372

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	△819,424	23,218,864
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,251,185	△819,424	23,218,864
当期変動額					
剰余金の配当			△211,965		△211,965
親会社株主に帰属する当期純利益			956,772		956,772
自己株式の取得				△786	△786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744,807	△786	744,020
当期末残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	△820,211	23,962,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,695,798	△318,100	1,377,698	323,810	24,920,372
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,695,798	△318,100	1,377,698	323,810	24,920,372
当期変動額					
剰余金の配当					△211,965
親会社株主に帰属する当期純利益					956,772
自己株式の取得					△786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,775	△129,284	1,491	△263	1,227
当期変動額合計	130,775	△129,284	1,491	△263	745,248
当期末残高	1,826,573	△447,384	1,379,189	323,547	25,665,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,212	1,556,042
減価償却費	699,298	674,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,423	△1,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△964,862	352,495
受取利息及び受取配当金	△124,543	△136,615
支払利息	3,705	2,757
持分法による投資損益 (△は益)	△11,288	△3,823
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,306	△3,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,053	825
売上債権の増減額 (△は増加)	859,735	△1,038,562
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,267,890	△1,269,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,885	146,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433,085	383,988
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△540,693	△8,122
その他	1,412,246	△530,264
小計	3,492,825	125,730
利息及び配当金の受取額	124,532	136,617
利息の支払額	△3,495	△2,798
法人税等の支払額	△576,404	△454,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,459	△194,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387,777	△168,715
有形固定資産の売却による収入	34,831	3,730
投資有価証券の取得による支出	△2,042	△728
投資有価証券の売却による収入	—	175
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	10,124	7,418
その他	△66,715	136,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,579	△22,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△232,924	△218,627
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,732	△17,988
自己株式の取得による支出	△56,089	△786
配当金の支払額	△213,596	△211,965
非支配株主への配当金の支払額	△1,903	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,247	△491,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,119,632	△708,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,403	5,275,036
現金及び現金同等物の期末残高	5,275,036	4,566,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の廃止

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては、引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」及び「販売事業」に区分しております。

建設事業

- ・ 光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・ 電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

販売事業

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年3月31日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,474,857	3,592,386	40,067,244	890,121	40,957,365	—	40,957,365
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,549,531	3,549,531	186,719	3,736,251	△3,736,251	—
計	36,474,857	7,141,918	43,616,776	1,076,841	44,693,617	△3,736,251	40,957,365
セグメント利益又は 損失(△)	1,442,540	80,950	1,523,491	△33,855	1,489,636	△595,136	894,500
セグメント資産	28,551,020	2,045,118	30,596,139	1,867,821	32,463,960	1,466,931	33,930,892
その他の項目							
減価償却費	489,763	52,774	542,538	106,036	648,575	33,318	681,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377,915	70,548	448,463	190,388	638,852	25,107	663,959

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△595,136千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,466,931千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,318千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,107千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,341,664	3,742,714	38,084,379	915,053	38,999,433	—	38,999,433
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,868,612	3,868,612	192,874	4,061,486	△4,061,486	—
計	34,341,664	7,611,327	41,952,992	1,107,927	43,060,919	△4,061,486	38,999,433
セグメント利益又は 損失(△)	1,870,331	88,321	1,958,652	△87,466	1,871,186	△608,759	1,262,426
セグメント資産	29,894,986	2,153,082	32,048,069	1,799,793	33,847,862	1,476,464	35,324,327
その他の項目							
減価償却費	460,822	55,228	516,051	108,795	624,846	33,097	657,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,461	10,351	181,812	82,054	263,867	5,721	269,589

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△608,759千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,476,464千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,097千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,721千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減 金額
			金額	構成比	金額	構成比	
前期繰越高	報告セグメント	建設事業	10,530,347	100.0%	7,644,248	100.0%	△2,886,098
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	10,530,347	100.0%	7,644,248	100.0%	△2,886,098
	その他		—	—	—	—	—
	合計		10,530,347	100.0%	7,644,248	100.0%	△2,886,098
当期受注高	報告セグメント	建設事業	33,588,758	88.2%	38,050,633	89.1%	4,461,874
		販売事業	3,592,386	9.5%	3,742,714	8.8%	150,327
		計	37,181,145	97.7%	41,793,347	97.9%	4,612,202
	その他		890,121	2.3%	915,053	2.1%	24,931
	合計		38,071,267	100.0%	42,708,401	100.0%	4,637,134
売上高	報告セグメント	建設事業	36,474,857	89.0%	34,341,664	88.1%	△2,133,192
		販売事業	3,592,386	8.8%	3,742,714	9.6%	150,327
		計	40,067,244	97.8%	38,084,379	97.7%	△1,982,864
	その他		890,121	2.2%	915,053	2.3%	24,931
	合計		40,957,365	100.0%	38,999,433	100.0%	△1,957,932
受注残高	報告セグメント	建設事業	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968
	その他		—	—	—	—	—
	合計		7,644,248	100.0%	11,353,217	100.0%	3,708,968

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	928.32円	956.57円
1株当たり当期純利益金額	27.20円	36.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	723,131	956,772
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	723,131	956,772
普通株式の期中平均株式数	(株)	26,590,379	26,493,318

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年3月30日開催予定の第70回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては本日(平成29年2月14日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,008,445	3,076,387
受取手形	26,199	26,094
完成工事未収入金	5,234,839	6,150,351
売掛金	115,099	247,892
有価証券	200,000	300,000
商品	103,495	69,382
販売用不動産	293,275	206,643
未成工事支出金	4,237,431	5,614,532
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	22,151	12,867
材料貯蔵品	258	150
短期貸付金	6,801	5,459
前払費用	2,566	2,989
立替金	145,967	141,242
繰延税金資産	71,408	107,248
その他	306,052	428,114
貸倒引当金	△5,100	△5,980
流動資産合計	14,772,127	16,386,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,146,802	8,157,044
減価償却累計額	△5,183,694	△5,365,807
建物(純額)	2,963,107	2,791,236
構築物	1,138,430	1,138,110
減価償却累計額	△912,489	△941,321
構築物(純額)	225,940	196,789
機械及び装置	225,040	223,290
減価償却累計額	△150,857	△159,840
機械及び装置(純額)	74,183	63,450
工具、器具及び備品	939,892	936,549
減価償却累計額	△911,072	△906,763
工具、器具及び備品(純額)	28,819	29,785
土地	6,151,489	6,151,489
リース資産	1,363,859	1,154,155
減価償却累計額	△721,011	△688,892
リース資産(純額)	642,848	465,263
建設仮勘定	290	700
有形固定資産合計	10,086,681	9,698,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
借地権	11,403	11,403
商標権	912	757
ソフトウェア	28,087	49,931
電話加入権	7,569	7,569
その他	15,763	8,751
無形固定資産合計	63,735	78,412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,754,780	4,905,179
関係会社株式	508,436	508,436
従業員に対する長期貸付金	20,480	15,826
長期前払費用	36,664	25,034
繰延税金資産	21,781	6,590
破産更生債権等	5,019	3,765
その他	456,404	432,422
貸倒引当金	△5,729	△4,475
投資その他の資産合計	5,797,838	5,892,778
固定資産合計	15,948,255	15,669,905
資産合計	30,720,382	32,056,519
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,425,589	2,748,233
買掛金	125,262	217,141
リース債務	438,083	420,520
未払金	181,646	211,475
未払法人税等	176,863	381,230
未払消費税等	402,993	62,400
未払費用	37,446	37,540
未成工事受入金	1,782	35,925
預り金	128,391	144,329
完成工事補償引当金	5,850	5,550
賞与引当金	102,100	101,500
工事損失引当金	8,190	80,130
流動負債合計	4,034,198	4,445,977
固定負債		
リース債務	644,640	720,959
退職給付引当金	2,616,278	2,793,527
役員退職慰労引当金	157,874	—
資産除去債務	15,834	16,089
その他	21,622	118,823
固定負債合計	3,456,251	3,649,399
負債合計	7,490,449	8,095,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	1,462,370	1,462,370
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	302,811	312,749
特別償却準備金	43,312	35,488
別途積立金	15,002,000	15,002,000
繰越利益剰余金	2,664,632	3,258,346
利益剰余金合計	18,593,940	19,189,767
自己株式	△819,424	△820,211
株主資本合計	21,561,619	22,156,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,668,313	1,804,482
評価・換算差額等合計	1,668,313	1,804,482
純資産合計	23,229,933	23,961,141
負債純資産合計	30,720,382	32,056,519

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	35,089,739	33,282,987
兼業事業売上高	2,552,230	2,540,398
売上高合計	37,641,969	35,823,385
売上原価		
完成工事原価	33,023,061	30,721,042
兼業事業売上原価	2,173,485	2,201,420
売上原価合計	35,196,547	32,922,462
売上総利益		
完成工事総利益	2,066,677	2,561,945
兼業事業総利益	378,745	338,977
売上総利益合計	2,445,422	2,900,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,696	151,364
従業員給料手当	649,603	667,242
賞与引当金繰入額	15,621	39,894
退職給付費用	78,158	70,365
役員退職慰労引当金繰入額	23,722	5,983
法定福利費	129,820	140,760
福利厚生費	12,714	14,675
通信交通費	67,143	68,595
研究開発費	17,558	17,957
貸倒引当金繰入額	△1,028	508
減価償却費	240,392	242,603
租税公課	178,432	189,950
雑費	235,731	296,948
販売費及び一般管理費合計	1,782,565	1,906,850
営業利益	662,857	994,072
営業外収益		
受取利息	2,449	1,998
有価証券利息	446	300
受取配当金	128,736	147,387
受取賃貸料	158,827	143,292
その他	54,496	45,279
営業外収益合計	344,956	338,257
営業外費用		
その他	2,126	4,757
営業外費用合計	2,126	4,757
経常利益	1,005,687	1,327,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22,315	—
ゴルフ会員権売却益	1,085	—
特別利益合計	23,401	—
特別損失		
固定資産除却損	513	4,202
固定資産処分損	9,879	—
投資有価証券評価損	1,053	825
ゴルフ会員権評価損	—	200
その他	50	—
特別損失合計	11,497	5,227
税引前当期純利益	1,017,591	1,322,344
法人税、住民税及び事業税	389,420	550,258
法人税等調整額	21,752	△35,706
法人税等合計	411,173	514,552
当期純利益	606,418	807,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	310,815	49,547	15,002,000	1,577,030	17,520,577	
会計方針の変更による累積的影響額									680,541	680,541	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	310,815	49,547	15,002,000	2,257,572	18,201,118	
当期変動額											
剰余金の配当									△213,596	△213,596	
当期純利益									606,418	606,418	
固定資産圧縮積立金の積立											
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,003			8,003	—	
特別償却準備金の取崩							△6,235		6,235	—	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,003	△6,235	—	407,060	392,821	
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△763,335	20,544,345	1,114,842	1,114,842	21,659,188
会計方針の変更による累積的影響額		680,541			680,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	△763,335	21,224,887	1,114,842	1,114,842	22,339,730
当期変動額					
剰余金の配当		△213,596			△213,596
当期純利益		606,418			606,418
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△56,089	△56,089			△56,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			553,471	553,471	553,471
当期変動額合計	△56,089	336,731	553,471	553,471	890,202
当期末残高	△819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	302,811	43,312	15,002,000	2,664,632	18,593,940
当期変動額										
剰余金の配当									△211,965	△211,965
当期純利益									807,792	807,792
固定資産圧縮積立金の積立						20,207			△20,207	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,269			10,269	—
特別償却準備金の取崩							△7,824		7,824	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,938	△7,824	—	593,713	595,827
当期末残高	2,324,732	1,461,738	632	1,462,370	581,183	312,749	35,488	15,002,000	3,258,346	19,189,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△819,424	21,561,619	1,668,313	1,668,313	23,229,933
当期変動額					
剰余金の配当		△211,965			△211,965
当期純利益		807,792			807,792
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△786	△786			△786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136,168	136,168	136,168
当期変動額合計	△786	595,040	136,168	136,168	731,208
当期末残高	△820,211	22,156,659	1,804,482	1,804,482	23,961,141

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。